

ベネズエラ経済（2013 年 11 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

- マドゥーロ大統領は価格安定化及び外貨管理に関する今後の経済政策の発表を行った。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、10月のインフレ率が9月の4.4%を上回り5.1%となり、1-10月の累積インフレ率が45.8%（前年同期は13.4%）となった。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、第3四半期のGDP成長率が1.1%となり、1-9月の同成長率が1.4%となった。

（2）政府予算・財政

- 国家予算法案は、歳入及び歳出ともに5,526億ボリバルにて、借款法案は、1,127億ボリバルにて国会の第一審議をそれぞれ通過した。

（3）石油・天然ガス産業

- ベネズエラ石油公社（PDVSA）プレスリリースは、ロシア・ベネズエラ第1回エネルギー会合をマルガリータ島にて開催した。
- 本年のベネズエラ石油公社（PDVSA）関連の合併企業向けに合意に至った融資総額は99.7億ドルとなった。

（4）自動車産業

- ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）によると、10月の国内自動車生産（組立）台数は、前年同月に比し13.3%減の7,190台となった。この結果、1-10月の国内自動車生産台数は、前年同期に比し29.1%減の65,263台となった。

（5）その他産業

- 10月23日現在における国際航空会社27社の抱えるベネズエラ外貨管理委員会（CADIVI）からの外貨決済待ち金額は、23.56億ドルに達している。

（6）外貨発給状況

- ベネズエラ中央銀行の役員会議事録によると、1-7月における民間分野、食料品及び保健分野における緊急調達、治安及び国家防衛、外交官に対する旅費、国際条約、及び経常支出、及び対外投資向けに前年同期に比し0.6%増の203億ドルの承認を行った。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア メルコスール会合

メルコスール加盟国外務省は10月30日カラカスにて会合を持ち、中米・カリブ、及びEUとの関係を促進していく旨合意に至った。

(1日付エル・ユニベルサル紙)

イ 生産業従事者数

国家統計局(INE)によると、2013年6月末時点における生産業従事者は、1999年同期に比し27.9%減少した。

なお、2013年6月末時点における農業従事者は全体の7.5%(10.2%)、製造業従事者は同11.1%(13.5%)、建設業は同8.1%(8%)であった。()内数値は1999年6月末時点における従事者数の割合。

(3日付エル・ユニベルサル紙)

ウ 輸入物資のインフレ率

ベネズエラ中央銀行(BCV)の統計によると、1—7月における輸入物資のインフレ率は、前年同期の7.2%に比し42.5%となり2002年以降最も高い数値となった。

(5日付エル・ユニベルサル紙)

エ マドゥーロ大統領による経済政策発表

マドゥーロ大統領は価格安定化及び外貨管理に関する今後の経済政策の発表を行ったところ、ポイント以下の通り。

【ポイント】

- ・ 価格安定化戦略としての、投機及び買占め対策、生産流通網全体の監督査察強化
- ・ 企業への補償と価格維持のための基金創設
- ・ 年末年始の休暇シーズンにおける企業の生産活動維持のための対策
- ・ 外貨管理強化の組織創設
- ・ 輸出入の中央集権化、外貨承認の目的外使用の排除
- ・ 経済の必需品全てを含む外貨建て国家予算の作成

(7日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びウルティマス・ノティシアス紙)

オ 国会による中国との合意承認

国会は9月22日に中国とエネルギー、住宅、融資、科学技術、経済、食糧、農業、交通インフラ等の分野における合意に関し承認した。

(7日付エル・ムンド紙)

カ 10月インフレ率

ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、10月のインフレ率が9月の4.4%を上回り5.1%となり、1-10月の累積インフレ率が45.8%（前年同期は13.4%）となった。

また、直近12ヶ月における累積インフレ率は、54.3%、10月の物資の不足を表す指数は22.4%となった。

（7日付BCVプレスリリース、8日付エル・ユニベルサル紙及びエル・ナシオナル紙）

キ 政府による家電量販店査察

財及びサービスへのアクセス監督庁（INDEPABIS）、租税監督庁（SENIAT）、外貨管理委員会（CADIVI）、コスト価格監督庁（SUNDECOP）、国家規格化・品質・計測・技術法規管理庁（SENCAMER）、国家警備軍、及び国軍等の市民及び軍人組織により家電量販店への査察が行われ、請求書や発注書等をもとに価格の正当性の監査を行い、強制的に製品の値下げを課した。

（9日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、及びウルティマス・ノティシアス紙）

ク 韓国家電製造業者との合意

・ベネズエラ政府は、韓国家電製造業者であるサムスンとベネズエラにおける生産を行うべく合意に至った。また、メネンデス産業大臣は、同社の家電製品の輸入に関しても門戸を開いている旨述べた。

（12日付エル・ユニベルサル紙）

・ベネズエラ政府は、韓国家電製造業者であるサムスンから電化製品40万点を総額1億ドルで輸入する旨合意に至った。

（21日付エル・ナシオナル紙、エル・ムンド紙）

ケ 対米貿易額

米・ベネズエラ商工会議所（Venamcham）によると、9月の米国とベネズエラとの間における貿易額が11億ドルに達した旨発表した。

なお1-9月の両国間の貿易額は前年同期比18.6%減の340億ドル、ベネズエラによる米国向け輸出額は同比17.5%減の238億ドル、ベネズエラによる米国からの輸入額は同比21%減の102億ドルとなった。

（16日付エル・ユニベルサル紙）

コ 住宅ミッション進捗

住宅省によると、現在までの住宅ミッションにおける住宅建設進捗率は、当初計画の38万戸に対し、12万7,063戸の33%である旨発表した。

なお、2011年－2013年の住宅ミッションにおける住宅建設数は48万3,843戸、2014年の計画は40万戸である。

(19日付エル・ユニバル紙)

サ 大統領授權法の承認

大統領授權法の第二回国会審議が行われ、賛成99票、反対66票をもって、汚職問題及び経済闘争への迅速な対応を目的とする有効期限12ヶ月間の同授權法が承認された。

(20日付エル・ユニバル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙)

シ 10月食糧バスケット価格

・国家統計局(INE)によると、10月の食糧バスケット価格は、前月に比し3.49%増の3,161.37ボリバルとなった。

(21日付エル・ユニバル紙)

・労働者情報分析センター(CENDA)によると、10月の食糧バスケット価格は、前月に比し4%増の5,672.57ボリバルとなった。

(26日付エル・ユニバル紙、及びエル・ナショナル紙)

ス 第3四半期GDP成長率

ベネズエラ中央銀行(BCV)によると、第3四半期のGDP成長率が1.1%となり、1－9月の同成長率が1.4%となった。

なお、当期の石油セクターにおける成長率は0.7%、非石油セクターにおける成長率は1.7%となった。

(26日付BCVプレスリリース)

セ 第3四半期国際収支

ベネズエラ中央銀行(BCV)によると当期の国際収支は13億8,900万ドルの赤字、経常収支は41億2,100万ドルの黒字、資本収支は46億1,600万ドルの赤字となった。また、当期の輸出額は222億3,100万ドル、輸入額は120億4,000万ドルを記録し、貿易収支は101億9,100万ドルの黒字であった。

(26日付BCVプレスリリース)

ソ 10月失業率

国家統計局(INE)によると、10月の失業率は前年同月の7.3%に比し0.3ポイント悪化し、7.6%(失業者数:1,062,709人)となった。

なお、就業人口におけるフォーマル及びインフォーマルセクター従事者は、それぞれ

60.1%, 39.9%であった。

(27 日付エル・ユニベルサル紙, 及びウルティマス・ノティシア紙)

タ 国家貿易機関 (Centro Nacional de Comercio Exterior)

ベネズエラ貿易公社 (Corporacion Venezolana de Comercio Exterior) 設立

29 日付臨時官報 6116 号は, 大統領令 601 号により, 国家貿易機関 (Centro Nacional de Comercio Exterior) 及びベネズエラ貿易公社 (Corporacion Venezolana de Comercio Exterior) を設立, 及び官報 40305 号による両機関の人事を公布した。概要以下のとおり。

- ・ 社会主義国家計画を達成するための新経済政策の枠組みにおいて, 経済の多様化及び為替管理の最適化を図るべく, 国家貿易機関及びベネズエラ貿易公社を設立する。

【国家貿易機関】

・ 設立意図

権限の分権化を図る目的で, 経済担当副大統領管轄の下, 外貨管理政策, 輸出政策, 輸入政策, 国内投資, 及び対外投資を発展及び実行する目的で設立。

・ 理事会メンバー

- : アレハンドロ・フレミング総裁 (商業大臣)
- : ホセ・カーン副総裁 (CADIVI 長官)
- : ロドルフォ・マルコ・トーレス取締役 (公共銀行大臣)
- : フリオ・ピロリア取締役 (CADIVI 副長官)
- : ピクトル・アウラル取締役 (PDVSA 財務担当取締役)

・ その他

CADIVI 及び SICAD は国家貿易機関の管轄のもと, 存立することとなる。

【ベネズエラ貿易公社】

・ 設立意図

経済担当副大統領管轄の下, 国家の必要を満たす輸入計画の策定及び輸入の保証, 商品・財の品質面及び価格面における最良な条件獲得及び保証, 輸入及び輸出プロセスの簡素化及び最大効果の達成, 及び非原油分野における輸出の中央化及び調整等を目的として設立。

・ 取締役会メンバー

- : ラモン・ゴルディルス総裁 (国際貿易銀行 (BANCOEX) 総裁)
- : ジュセッペ・ジオフレダ (Giuseppe Gioffreda) 副総裁 (空軍司令官)
- : オウェール・マンリケ取締役 (石油鉱業次官)
- : フェリックス・オソリオ取締役 (食糧大臣)
- : パトリシア・フェブレス・モンテス取締役 (ベネズエラ経済社会開発銀行 (BANDES))
- ・ 代理取締役

：ホセ・ダビッド・カベージョ取締役（租税監督庁長官）

：ヘスス・グアラコ取締役（ベネズエラ国営通信会社（CANTV）取締役）

・複合企業の統合

現在貿易に携わっている国営企業及びその傘下企業を国家貿易公社の一部として統合することとする。当該企業は、Agropatria S.A.、Bariven, S.A.、La Corporacion de Abastecimiento y Suministros Agricolas S.A. (CASA)、CVG Internacional C.A.、Suministros Industriales Venezolanas, C.A. (SUVINCA)、Venezolana de Exportaciones e Importaciones, C.A. (VEXIMCA)、及び大統領が事前に承認を行ったその他国営企業となる。

・資本金

資本金は、無記名株への転換不可能な記名株 1,000 株を額面 10 万ボリバルで発行した、1 億ボリバルとなる。

(29日付臨時官報6116号、及び、官報40305号)

(2) 政府予算・財政

ア 1-10月税収進捗

租税監督庁（SENIAT）によると、1-10月の税収は以下のとおりとなった。

単位：億ボリバル			
	2013年予算	実績(1-10月)	進捗率
税収	2,177	2,179	100.1%
-所得税収	544	569	104.7%
-付加価値税収	1,212	1,055	87.0%
-輸入関税収	160	433	270.7%
-その他	262	122	46.6%

出典：2013年予算は国家予算
1-10月実績値は4日付 エル・ナショナル紙

イ 2014年国家予算の国会第一審議通過

・国家予算法案は、歳入及び歳出ともに 5,526 億ボリバルにて、国会の第一審議を通過した。

・借款法案は、1,127 億ボリバルにて国会の第一審議を通過した。

(6日付エル・ウニベルサル紙)

ウ エコアナリティカ社による2014年外貨収支予測

オリペーロス・エコアナリティカ社（当地経済シンクタンク）取締役によると、2014年の外貨収入は737.24億ドル、外貨支出は865.24億ドルとなると発表した。

(8日付エル・ウニベルサル紙)

エ ベネズエラ石油公社（PDVSA）による社債発行

PDVSAプレスリリースは、額面45億ドル、2026年満期の社債を6%のクーポンレートにて発行することを発表した。

なお、45億ドルの調達額のうち、30億ドルはPDVSAのサプライヤー向けの支払い、15億ドルは民間向け外貨供給及びベネズエラ中央銀行（BCV）向けに充当される。
（13日付PDVSAプレスリリース）

オ 2013年ベネズエラ石油公社（PDVSA）による外貨移転額見通し

ラミーレス経済担当副大統領によると、2013年のPDVSAによるベネズエラ中央銀行（BCV）及び国家開発基金（FONDEN）向け外貨移転額の見通しは、473億ドル程度に達す旨発表した。

なお、BCV向けは390－400億ドル、FONDEN向けは70－80億ドルとなる見通しである。
（14日付エル・ユニベルサル紙）

カ 2013年第3四半期対内債務残高

財務省によると、2013年第3四半期末における対内債務残高は、前年同期に比し12%増の667億ドル相当となった。
（19日付エル・ユニベルサル紙）

キ 債務サービス支払い見通し

バンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチによると、2020年までのベネズエラ政府の債務サービス支払い額は、年平均45億ドル程度になり、2014年には99億ドルの支払い見込みである旨発表した。
（19日付エル・ムンド紙）

ク 金を担保にした外貨調達スキーム

エル・ムンド紙は、ベネズエラ中央銀行（BCV）がゴールドマン・サックスとの間で2016－2020年を支払期間として約145万オンスの金を担保にする外貨調達スキームを交渉している旨報じた。

なお、コンサルティング会社であるAdar Capital Partners Ltd.が各年の金価格を基準に年間0.25%の手数料を受け取る事となる。
（28日付エル・ムンド紙）

ケ 国会による追加予算承認

・国会の財務・経済開発委員会において、中央政府、電力公社、州・市職員に対する

年末手当約５１３億ボリバル、中央政府職員の最低賃金上昇に対し１０８億ボリバル等計約６５０億ボリバルの追加予算が承認された。

(５日付エル・ウニベルサル紙、及びエル・ナショナル紙)

- ・国会の財務・経済開発委員会において、基礎教育省向け約８１億ボリバル、州・市職員向けに約７２億ボリバル、全国選挙評議会向けに１９億ボリバル等をはじめとして、計約１７８億ボリバル追加予算が承認された。

(１３日付エル・ウニベルサル紙)

- ・国会の財務・経済開発委員会において、内務司法省向けに約２．７億ボリバル、副大統領府向けに１．４億ボリバル等をはじめとして、計約８．７億ボリバルの追加予算が承認された。

(２０日付エル・ウニベルサル紙及びエル・ナショナル紙)

- ・国会の財務・経済開発委員会において、中央政府及び各省向けはじめ計約１８７億ボリバルの追加予算が承認された。

(２７日付エル・ウニベルサル紙、及びエル・ナショナル紙)

この結果、本年１１ヶ月間の国家予算の追加承認額は計２，７２１億ボリバルとなり、現時点での国家予算累計額は、当初予算額の３，９６４億ボリバルから６，６８５億ボリバルとなった。

(２７日付エル・ウニベルサル紙)

(３) 石油・天然ガス産業

ア 米国石油サービス企業設備差し押さえ

ベネズエラ政府は、米国石油サービス企業 Superior Energy Services 社が所有する２つの石油採掘プラットフォームを差し押さえた。

(３日付エル・ウニベルサル紙)

イ グアテマラによるペトロカリベ加入申請辞退

ロクサーナ・バルデッティ (Roxana Baldetti) グアテマラ副大統領が Efe 通信に述べたところによると、ベネズエラからのユーザンス期間及び金利の面においてグアテマラの意図と合わず、ペトロカリベへの加入を辞退した。

(５日付エル・ウニベルサル紙)

ウ ホンジュラスへの石油出荷

ロイター通信によると、ホンジュラス政府はベネズエラからの初回石油輸入をベネズエラ側の精油所における技術的な問題に起因し８月から待機している旨明かした。

(６日付エル・ウニベルサル紙)

エ パラグアナ製油施設精製能力

パラグアナ製油施設精製能力は、日量95.5万バレルの能力に対し、6月時点では74%の精製状況であったが、11月は損傷や部品不足等に起因し64%に留まっている。
(12日付エル・ウニベルサル紙)

オ オリノコ・ベルトに関する国際セミナー開催

ベネズエラ石油公社(PDVSA)プレスリリースは、12日マドゥーロ大統領及びラミーレス石油鉱業大臣兼PDVSA総裁の主導により、オリノコ・ベルトに関する国際セミナーを18の外資系企業の出席のもと開催した旨発表した。

ラミーレスPDVSA総裁は、現在のオリノコ・ベルト地帯の原油生産量は日量123万バレルであり、2019年のベネズエラ全土における日量6百万バレルという生産計画において同地帯の生産量は日量4百万バレルを想定している旨述べた。

また、オリノコ・ベルト地帯の開発に対し、PDVSA及び各企業は総額2,000億ドルの投資計画が存在している旨付言した。

(12日付PDVSAプレスリリース)

カ 2012年の米国・中国・インドへの原油輸出に伴う外貨収入

Subaeshi グループの報告によると、2012年の米国、中国、及びインドへの原油輸出に伴う外貨収入は、それぞれ290億ドル、10億ドル、及び90億ドルであった。
(20日付エル・ムント紙)

キ 露・ベネズエラ第1回エネルギー会合

ベネズエラ石油公社(PDVSA)プレスリリースは、ロシア・ベネズエラ第1回エネルギー会合をマルガリータ島にて開催し、セーチン・ロスネフチ総裁がオリノコ・ベルト地帯の開発に向け将来的に650億ドルの投資準備がある旨発表した。

(21日付PDVSAプレスリリース)

ク 対ベネズエラ石油取引量

米国エネルギー情報局(EIA)によると、8月のベネズエラ向け石油輸出量は前年同月に比し15.6%増の日量平均96,000バレルであった。

他方で、8月のベネズエラからの原油輸入量は、前年同月比35%減の日量平均678,000バレルとなり、1-8月の同輸入量は前年同期比17.7%減の789,000バレルであった。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

ケ ベネズエラ石油公社(PDVSA)の融資締結状況

P D V S A プレスリリースは、P D V S A と露ガスプロム社の合併企業であるペトロサモラ社向けにガスプロムバンクから 10 億ドルの融資の合意に至り、12 月合意予定である西レプソル社と P D V S A との合併企業であるペトロキリキレ (Petroquiriquire) 社に対する 12 億ドルの融資を含め、本年に入ってからの外資系企業の融資状況に関し、既述案件に加え、P D V S A と中国 C N P C との合併企業であるペトロシノベンサ社向けに 40 億ドル、P D V S A と米シェブロンとの合併企業であるペトロボスカン社向けに 20 億ドル、及び P D V S A と伊エニ社との合併企業であるペトロフニン社向けに 17.6 億ドルの計 99.7 億ドルに達しているを発表した。

(28 日付 P D V S A プレスリリース)

(4) 自動車産業

ア 10 月生産・組立/販売台数

ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) によると、10 月の国内自動車生産 (組立) 台数は、前年同月に比し 13.3% 減の 7,190 台となった。この結果、1-10 月の国内自動車生産台数は、前年同期に比し 29.1% 減の 65,263 台となった。

他方で、10 月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同月に比しそれぞれ 12.5% 減の 7,359 台、72.6% 減の 698 台となった。この結果、1-10 月の国内生産車、輸入車の国内販売台数は、前年同期に比しそれぞれ 29.4% 減の 64,595 台、35.6% 増の 25,412 台となった。

(7 日付 CAVENEZ 発表、及び 7 日及び 8 日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、及びエル・ムンド紙)

イ 国家自動車販売計画

国家自動車販売システムを通じてこの 5 ヶ月に販売された自動車は 4,074 台に達した。

(9 日付エル・ウニベルサル紙)

ウ ゼネラルモーターズに対する罰則

財及びサービスへのアクセス監督庁 (INDEPABIS) は、ゼネラルモーターズに対する査察を行い、販売店向け卸売価格のマージンが高いことを理由に 5,000 租税単位の罰金を科した。

(20 日付エル・ウニベルサル紙、ウルティマス・ノティシアス紙、及びエル・ムンド紙)

(5) その他

ア 食料品

- ・ベネズエラ・ネスレ社によると、ララ州トクージョ工場の生産拡張に向け 6 億 5,000 万ボリバルを投資する旨発表した。また、ベネズエラ政府と配当金の送金に関し、

協議の場を持っている旨併せて発表した。

(1日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ノティシア紙)

・セルベセリア・ポラール社によると, カラボボ州サン・ホアキン工場に総額3億ボリバルの投資を行い新規ラインを増設する旨発表した。

(28日付エル・ムンド紙)

イ 航空

当地経済新聞エル・ムンド紙は, 10月23日現在における国際航空会社27社の抱えるベネズエラ外貨管理委員会(CADIVI)からの外貨決済待ち金額は, 23.56億ドルに達している旨報じた。

(15日付エル・ムンド紙)

(6) 外貨発給状況

ア 外国人旅行者の両替規制

官報40283号は, 外国人旅行者に対し年間10,000米ドルを上限に公定為替レートとは別の為替レートを用いて, ボリバルへ両替が可能となる旨公布した。

(1日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, 及びウルティマス・ノティシア紙)

イ ベネズエラ中央銀行(BCV)による外貨決済

ベネズエラ中央銀行の役員会議事録によると, 7月末時点における国債償還に対する外貨発給承認額は25億7,200万ドルとなった。

また, 1-7月における民間分野, 食料品及び保健分野における緊急調達, 治安及び国家防衛, 外交官に対する旅費, 国際条約, 及び経常支出, 及び対外投資向けに前年同期に比し0.6%増の203億ドルの承認を行った旨発表した。

(2日付エル・ユニベルサル紙)

ウ NEXIによるベネズエラ向け貿易保険の引受抑制

エル・ムンド紙は, NEXIが外貨管理委員会(CADIVI)からの外貨発給遅延に鑑み, 日本企業に対し, ベネズエラ向け貿易保険の引受を抑制すると通知するとしている旨報じた。

また, NEXIは, CADIVIによる日本企業向け外貨発給遅延額として, 1億1,300万ドルを抱えるに至っているためだとしている旨併せて報じた。

(15日付エル・ムンド紙)

エ 財務省とバンク・オブ・アメリカによる外貨決済スキーム

エル・ユニベルサル紙は, 当国財務省がバンク・オブ・アメリカを仲介し, ベネズエラ国外に所在しベネズエラ企業に債権を有する企業向けに, 債権に対し割引を適用した

上で、総額30億ドルの支払を行うスキームを同銀行との間で交渉している旨報じた。

なお、バンク・オブ・アメリカは、1.25%のコミッションを元本債権額に対し賦課、ベネズエラ側債務保有企業は、元本債務額をボリバルにてベネズエラ中央銀行に払い込みする必要がある。

(20日及び21日付エル・ユニバーサル紙)

オ ベネズエラ経団連 (FEDECAMARA) 企業の外貨繰状況

ホルヘ・ロイグ (Jorge Roig) FEDECAMARA会頭は、2013年の民間企業に対する外貨割当額は前年に比し54%減少した旨述べた。

また、外貨決済に関しては、最大で700日ほどの遅延が生じており、航空業界23.56億ドル、自動車業界20億ドル、医薬品業界18億ドル、化学品業界5.15億ドル、雑誌業界4億ドル、医療機器業界3.85億ドル等をはじめ計80億ドルに達している旨付言した。

(29日付エル・ムンド紙)

カ 11月SICAD競売実績

ベネズエラ中央銀行 (BCV) によると、11月のSICADによる競売実績は、法人向けには2,430社に対し3億1,446万ドル、個人向けには46,021人に対し4,020万ドルであった。

(11日、15日、25日、及び29日付ベネズエラ中央銀行プレスリリース)